

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867

住 所 川崎市川崎区扇町12-1

氏 名 川崎天然ガス発電株式会社 印
高山 拓哉

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎天然ガス発電株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業容 の内	天然ガスを原料とした発電		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		713,374 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	技術部
		所在地	川崎市川崎区扇町12-1
	電話番号		044-366-8671
	FAX番号		044-366-8679
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間	平成22年度～平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	発電所の効率的運用により、温室効果ガス排出量の削減に努める。 ・管理基準に基づく適正な運転と計量管理 ・的確な保守管理による経年効率低下の防止 ・効率的運転計画及び設備の改善活動の推進 詳細は指針様式第1号(4, 5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	特になし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・廃棄物処理時のCO ₂ を削減 ・従業員通勤時のCO ₂ を削減(公共交通機関の利用) 詳細は指針様式第1号(6面)のとおり
備考	特になし

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

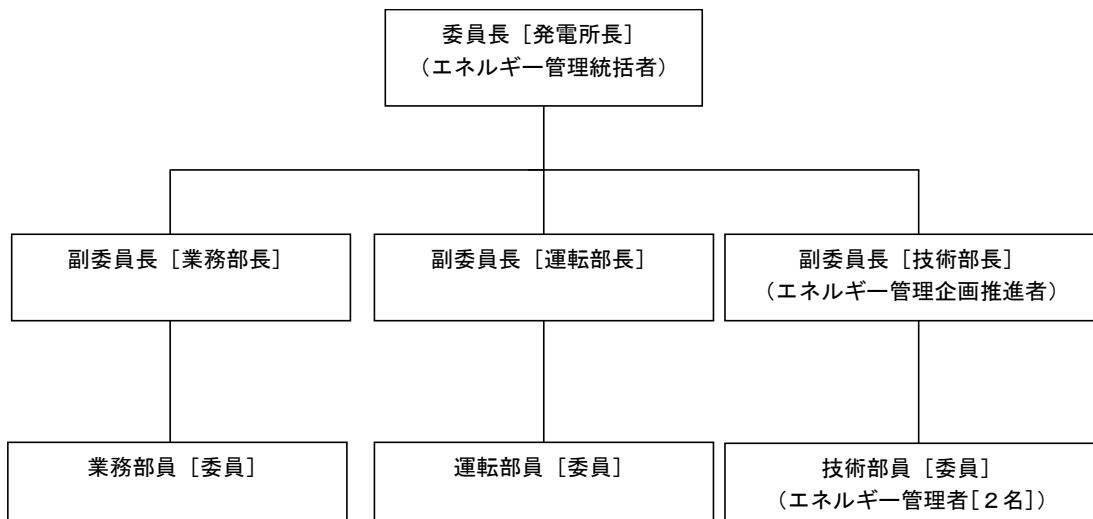
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- (1)当社は液化天然ガスを燃料とし、最高レベルの高効率発電を行っている。本レベルを確保することで、利用段階での、地球温暖化対策に大きく貢献出来る。
- (2)運転管理、設備維持管理の目標を明確に定めて、高効率電力の安定供給に努める。
- (3)経営層をトップとして組織的に取り組み、継続的な活動を行う。
- (4)高稼動率を確保できる発電計画の作成及び緊急停止によるエネルギー損失の防止に努める。
- (5)効率化に向けた改善提案活動を行い、継続的な改善を推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

- ・エネルギー管理者統括者を委員長とし、エネルギー管理企画推進者及びエネルギー管理者（2名）を含む体制を定め、各部から選任された委員による組織を構築している



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成21 年度	目 標 年 度	平成24 年度
基 準 排 出 量	(実) 33,529 t- (調) 33,286 CO ₂	目 標 排 出 量	32,822 t- CO ₂
削 減 率	2.1 %	削 減 量	707 t- CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 单 位 の 活 動 量		单 位	
基 準 年 度 の 値		目 標 年 度 の 値	
削 減 率	%		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

既存設備(423MW×2基、効率57%)を設備点検に要する期間を除き、DSS(Daily Start Stop)運転で、フル稼働させ高効率を確保する。送電量当たりの燃料(LNG)使用量、及び発電量と送電量の比率は、実績数値、0.0001357t/千kWh、1.024を使用する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

特になし

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第1号、第2号、第4号該当者等)	<ul style="list-style-type: none">・推進体制の整備 組織横断的な委員会を活用し、経営層による対策目標、計画、役割分担などの周知に努める 地球温暖化対策に向けた教育を実施する・改善提案活動の推進 日常の業務ほかを通じて、改善に役立つ情報を収集整理する 必要に応じて、改善策を提案実行する
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第3号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

経済性を考慮した上で、可能な範囲内での利用を検討する

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・液化天然ガスを燃料とする、最高レベルの効率を有する発電設備の設置(効率約57%)
- ・「エネルギー管理標準」に基づく、的確な運転管理と計測記録管理による効率的な運転方式の確立
- ・循環水温度に応じた、ファン運転台数の管理による消費電力の効率化
- ・インバーター式照明器具の採用による消費電力の削減

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃水処理で発生する汚泥を固化処理し、燃焼に伴うCO₂を削減
- ・従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進
- ・CCかわさきエネルギーパーク連絡協議会準備会に参画
- ・川崎市みどりの事業所協議会に参画

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	33,529	t-CO ₂
(調)	33,286	

イ 第3号該当者等

t-CO ₂

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎天然ガス発電所	川崎市川崎区扇町12-1	3311	発電所	33,529 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--